

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	国土交通本省施設整備		事業開始年度	-		作成責任者
担当部局庁	大臣官房		担当課室	福利厚生課		課長 石川成雄
会計区分	一般会計		上位政策	-		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家公務員宿舎法第5条		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	国土交通本省所管の国家公務員宿舎について、良好な住環境を維持するために、建物、工作物並びにこれらの従物の改修等を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経年による劣化が著しく、大規模な修繕が必要な状況となっているもの等について、職員の住環境の整備、安全確保等のための改修を行い、宿舎が本来持つべき機能の回復を図る。					
実施状況	平成19年度 2宿舎 2件 平成20年度 2宿舎 2件 平成21年度 3宿舎 5件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	41	39	39	13	29
	執行額	36	43	11		
	執行率	89.7%	108.9%	28.3%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実施現場の状況把握として、各現場に監督職員を選任し、工種毎に作成する施工計画書及び施工報告書と現場での目視等により、業務の水準を確保している。				
	見直しの余地	従来より緊急度・不具合の頻度(耐用年数)等を考慮し、必要最小限の修繕を行っているところであるが、今後も宿舎の機能を維持するための必要最小限の修繕を行っていく。 (20年以上経過した事業の廃止を前提とする検証) 長期に渡る予算執行であるが、国土交通省本省所管施設に係る最低限必要な修繕であり、廃止することは困難。チーム所見にもある通り効率化を図りながら進めていく。				
予算・監視の効率化	【一部改善】 宿舎の機能を維持するため真に必要最小限の修繕に限定し、更に重点化を図る。					
補記	※「執行額」に前年度からの繰越に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えている。 【予算科目】 ・007 国土交通本省施設費 ・05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-1202-08 施設施工旅費 270千円 0千円 ・95016-1203-09 施設施工庁費 98千円 50千円 ・95016-1204-15 施設整備費 38,682千円 11,009千円					

国土交通省
11百万円

・等々力宿舎・南荻窪住宅・シーサイド勝どき住宅用火災警報器
設置工事
・等々力宿舎污水管その他改修工事
・南荻窪住宅風呂釜・浴槽改修工事

【支出委任】

A. 関東地方整備局
1百万円

・等々力宿舎污水管その他
改修工事
・南荻窪住宅風呂釜・浴槽改
修工事

【委託】

日和エンジニアリング(株)
1百万円

設備改修設計業務

【一般競争入札・委託】

B. 富士防災設備(株)
10百万円

住宅用火災警報器設置業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A. 関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	日和エンジニアリング(株) 設備改修設計業務	1			
計		1	計		0
B. 富士防災設備(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	住宅用火災警報器設置業務	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0